

「アジア地域の安全保障と日本の課題」

東京大学大学院法学政治学研究科
教授 高原 明生

1. アジアの主要な安全保障問題

アジア地域の安全保障には多くの関心があると思います。昨今北朝鮮がまたミサイルを撃って日本では大きな話題になっています。北朝鮮の核開発、ミサイル開発の進行も由々しきことです。

今年台湾では新たな民主進歩党（民進党）政権が誕生して、中国共産党はやや緊張しています。それは民進党が台湾を独立の方向に持っていくのではないかという危惧からです。そして東シナ海、南シナ海においては中国の海洋進出が大変目立っていて、これは日本の安全保障に対しても大きな潜在的脅威となっています。その他中国とインドの間の国境問題はいまだに続いていて、時々小さな衝突が起きてニュースになったりしています。

このようにリストにして見てもお分かりのように、中国が諸問題にどう対応するのかが焦点で、新興大国である中国の動向を検討することが、即ち多くのアジアの安全保障について考える事とほぼ重なって来ると言えます。

2. 中国 習近平政権の直近の動向

習近平氏が中国のトップになったのは2012年11月、日本の安倍首相が就任したのは同じ年の12月、二人の政権の時期は重なっています。新しい動きも出ていますので習近平政権の直近の動向から話を始めます。

(1) 中国の近隣外交—ソフトな言葉

海洋進出はしていますが、外交政策だけ取って見ますと、かなりソフトなラインを打ち出しているという事実があります。言葉はとてもソフトなのです。ソフトな言葉の例を二つ示します。

①今から3年前、2013年10月「周辺外交工作座談会」という会議を開きました。中央だけではなく、中国の地方からもトップを呼び集めて行われた、大きな重要な会議でした。そこで打ち出されたラインは非常にソフトなものでした。習近平氏はそこで「周辺国家と我が国との政治関係が更に友好的となり、経済の紐帯が更に堅固になり、安全協力が更に深化し、人文関係（文化の交流等をさします）が更に緊密となるよう努力してまいります」と語りました。これだけ聞くと分には何も文句をつけようのない内容です。元々この前の胡錦濤政権の時から、近隣外交の基本方針はソフトでした。習近平氏はこれを堅持すると言いました。

「堅持与隣為善、以隣為伴、堅持睦隣、安隣、富隣、突出体现親、誠、恵、容的理念。」—隣人とよしみを為し、隣人を以てパートナーとなし、隣と睦み、隣を安んじ、隣を富ませるこの方針を堅持します。これに加えて習氏が考えたと言われていますが「親、誠、恵、容」を突出して実現していくと。これだけ聞けば問題はない、この通りやって下さいというラインです。

②2013年10月、同じ月に習氏はインドネシアを訪問し、国会で演説しました。南シナ海の問題を巡って東南アジアの国々と中国に軋轢があるのはご存じの通りです。その南シナ海の問題についてこう発言しました。「領土主権と海洋権益に関する中国と一部の東南アジア諸国との不一致や紛争については、平和的な解決が求められるべきであり、不一致や紛争は、二国間の結びつきや地域の安定と言う全体利益の実現のために、対等な立場での対話と友好的な協議を通して適切に処理されるべきである。」これだけ聞けば問題はありませんが、実際に起きたのは次の事でした。

(2) 中国の近隣外交—ハードな行動

①2014年5月 中国の大きな石油採掘の rigs が何十隻の漁船や海上保安庁に相当する船、一部軍艦もありましたが、それらの船に守られて、南シナ海のベトナムと中国の間で争いのある西沙諸島の海域まで引っ張ってこられ、採掘を始めました。これに対してベトナム側は猛反発し、ベトナム側も沢山の漁船等が出て、ぶつかり合ったり、放水しあったりしました。ベトナム本土では暴力的な反

中デモが起き一部死者が出る等大きな騒動となりました。その後中国は予定を早めてリグを引込めました。このように行動はハードです。

②南沙諸島で建設した人工島。先日、南シナ海で中国が主張する歴史的権利などをめぐる常設仲裁裁判所の裁定がでて大きな話題になりました。中国が建設した人工島は、元々は小さなサンゴ礁でした。サンゴ礁を埋め立ててここに滑走路を造ったりしています。やっていることはかなりハードです。言っていることとやっていることはかなり違うのではないかと、世界は思っています。どうして言葉と行動はずれるのでしょうか。

(3) 言動不一致の背景—大国症候群、行動第一主義の台頭

①大国症候群にかかっているのではないか

大国になるとなかなか客観的に自分の事が見られなくなります。己を反省して、いつも周りの人が自分をどう見ているか、気にしながら行動するということが出来なくなります。自己中心的な認識しか出来なくなってきました。

例 1. 周辺外交工作座談会を開いたと先程説明しましたが、周辺外交 (peripheral diplomacy) という言葉は自分が中心で、自分の周囲は周辺であるというニュアンスです。この言葉は中華的意識の表れだと思われるので、使うのは止めたらと私が言いますと、それを聞いた中国人の反応は、確かに指摘される通りだ、反省しなければというのが大半です。が、言われるまで気づかないという所があります。

例 2. 習近平氏は演説の中でよく DNA の話をします。たとえば 2014 年 5 月にも、「中華民国の血液には他国を侵略し覇を称える DNA 無し」と述べました。習氏を始め中国人の中にはこの発言通りと思っている人が沢山います。しかしベトナム人は中国に 1,000 回侵略されたと思っています。

例 3. 鄭和—15 世紀、明朝時代の大提督、大艦隊を率いて大航海を何回も行った。最近の中国の言説では中国の平和的海洋進出のシンボルと考えられています。ヨーロッパの帝国主義者達が多くの土地を植民地にしたのと違い、鄭和は一寸の土地も植民地にしていないという表現が取られています。中国の海洋進出は平和的に行なわれるものだ、ということを行うためのシンボルとなっているのです。ところが、スリランカのコロンボにある国立歴史博物館に鄭和には、侵略されたという記述が掲げられていますし、ジャワ、スマトラでも鄭和に侵略されたとの言説が今でもあります。

自分を客観的に見られない、自分のことをついひいき目で見ってしまう、しかもそれを国民に宣伝するものですから、国民は皆自分の国が正しいのに、他からそう見られないという被害者意識を持つことになっています。

②行動第一主義の台頭

中国の国内で外交・対外政策の面で行動第一主義とでも呼べる立場、考え方が台頭してきたという事実があります。どういう考え方かと言いますと「外交のような鬱陶しいものはもういい。中国は強くなった。力がついたので、その力を奮って、国益を実現すればいいのだ」と言う考え方です。主体は人民解放軍、海警、石油部門、漁業部門等です。

「行けるとなったらやっしまえ、既成事実を作りだせば、中国は強くなったので、他の国はどうしようもない」そういう考え方です。外交の出る幕なしという状態です。何故そうやって来たかと言いますと、「総合的に国力がついてきた、昔は出来なかったことが出来るようになってきた、国際的地位もどんどん上がってきている、皆中国を尊重するようになってきた」という認識があります。国内ではナショナリズムの高揚です。それと「韜光養晦」—能力を隠して低姿勢で外交を進めなさいという鄧小平氏が残した外交の進め方の考え—の修正です。この考え方はもう時代遅れだという考えが高まり、広がって行動第一主義に繋がってきています。

3. 中国国内における意見の不一致とナショナリズムの活用

どうしてこうやって来たかを理解するために、少し遡って見てみたいと思います。前の政権、胡錦濤政権は 2002 年～2012 年ですが、その後期、2007 年～2012 年にどんな論争が中国の中で起きてきたか、高まってきたかを振り返りたいと思います。これを理解することが今日の中国を

理解する上で非常に重要です。

(1) 中国モデルは存在するか、まだ存在しないかの議論

非常に重要な事件は、2008年アメリカ発の世界金融危機の勃発です。それまでは、皆さん忘れていたかもしれませんが、当時はワシントンコンセンサスとかアメリカモデルの発展という言い方があり、これが良いのだという考えでした。「日本がバブルでなぜ失敗したかと言うと、日本式経営、日本政府の行政指導、産業政策は全て間違いだった為だ」。要するに自由化すれば良いという新自由主義的な考えかた(レーガン政権やサッチャー政権の時に推し進められた市場の重要性を強調する考え方で、政府は出来るだけ干渉しない方が良い)でした。これをワシントンコンセンサスと呼んだわけですが、これこそが発展のあるべきモデルであるという考え方で、特に日本のバブル破裂以降世界的に主導権を持っていました。中国でもそういう考え方が強かったのです。ですから改革を進めなければという考え方と、そうさせないという考え方のせめぎ合いがありました。

ところがそのアメリカで2008年リーマン・ブラザーズショックが勃発し、アメリカ発の金融危機が起きてしまいました。その時中国はどうだったかと言いますと、一旦打撃を受けましたが、その後政府が莫大な金をつぎ込み、内需を拡大することによっていち早くその危機から脱出しました。そして世界からは中国こそが世界経済を牽引してくれる機関車になったのだ、今後はG7ではなく中国も入っているG20が中心になるとか、当時よく言われた、BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)が新たな世界経済の中心になるのだという言説が世界的に広まりました。中国に対する期待が高まったのです。これを受けて中国国内ではある種大変な自信の高揚がありました。中国モデル(この表現を始めたのは外国人でしたが)があるよ、自信を持って良いという考え方が出てきました。気が付いてみると、中国でこんなに経済力、国民の生活水準が高まったことはありませんでした。これからの世界の発展モデルは、中国モデル(政府の統制が強い経済・政治・社会のあり方を指す)だという中国人が増えました。そういう文脈の中で劉明福(国防大学教授、軍人)が「中国夢」という本を2010年に書きました。「これからの中国はアメリカを凌いで世界のチャンピオン国家になる。」国粋主義的な本です。これが良く売れ、そういう雰囲気が高まりました。

一方で冷静な人達は「ちょっと待て、中国モデル等と言うのは早すぎる。確かにマクロ経済的には隆々と発展したことは間違いない。経済規模は日本を抜いて世界第2位になった。誰もここまで大きくなるとは予想してなかった。しかし発展の実態を一皮めくって見てみよう。所得格差はこんなに広がっている。環境汚染もひどくなっている。汚職腐敗は猖獗を極めている。こんな状態は普通の先進工業国ではあり得ない。私たちはまだまだ発展途上国だ。実力もまだまだ足りない。これまでは身を低くして他の国のやり方を学びながらここまで発展して来たのだから、偉そうにすべきではない。」この二つの考え方の間の論争が激しくなりました。

(2) 経済改革を巡る論争

中国モデルはある、現状はとても良いと言う立場からは「改革などする必要はない、今のやり方が良いのだから」となります。当時の首相温家宝氏は改革すべきと主張していましたが、それに対し、「分配制度改革をやれば、間違いなく成長を妨げる。国有企業改革というが、中国の場合、国有企業は単なる経済的な主体ではなく、政治的な主体であり、政治的重要性がある。もし国有企業を失うと共産党は依って立つ経済的な基盤を失う。政権の障壁であるので、国有企業改革などやるべきではない。」こういう主張の考えの人達です。

一方で「これまでは中国モデルでも上手く行っていたかもしれないが、2012年から生産年齢人口は下がり始めているし、投入量の拡大により建設のラッシュを続けてきたが、今どうなっているか。不良債権が積み重なっているし、地方財政の財政赤字は幾ら有るか分からない状況だ。成長は限界に近づいている。何とか改革を通して生産性を上げないと、これからはじり貧になってしまう。」多くのエコノミストたちはこのような考え方に立っています。温家宝総理(中国の総理は経済担当)もこの立場でした。温家宝氏は3つの改革を言い続けました。

①分配制度改革—これをやらないと所得格差がどんどん大きくなる。

②国有企業の改革—補足説明をしますと、いま中国で所有制がどうなっているか。社会主義を標榜していますので公有制を取っていると思われていますが、いま実は私有の資産の方が多いと私は考えます(発表されていないのでわかりませんが)。しかし中国は「公有制を主体とする所有制を敷いている」

と言っています。どうしてそういう事が言えるか、それは「公有制を主体とする」という意味を変えたからです。1999年に言い方を変えました。それまでは量的にも質的にも公有制が優位にありました。質的な優位性とは国民経済の要であるセクターを公有制が支配しているかどうかということです。1999年以降それまで言っていた量的な優位を言うのを止めました。質的な優位性さえあれば公有制を主体とする所有制を敷いていると言ってもいいと、自分で定義を変えました。私は静かなる革命が起きたと言う言い方をしていますが、オーソドックスな意味では**その当時より中国は社会主義の国ではなくなりました**。しかし要となるセクター、インフラ、水、ガス、国防産業、リーディング・インダストリー、銀行は国有でなければならないとして、それらの部門では寡占体制を敷いています。これは経済的に考えると効率が悪いのでここも変えなければならないと温家宝氏は考え、国有企業の独占・寡占体制の打破を繰り返し主張しました。

③**政治改革**—既得権益層の岩盤を崩す政治改革をしなければ、経済改革を貫徹できないと述べました。これは鄧小平氏の引用でした。1986年に彼が政治改革をやろうと決断した時の言い方を引用したものでした。

(3) 政治改革、普遍的価値を巡る論争

これに対しては当然ながら反対の声も強く出ました。それを象徴するのが当時 No2 だった呉邦国前全人代委員長（国会議長に相当します）の発言です。政治改革を念頭に置いたものでした。「社会の根本制度を揺るがせば我々は内乱の深い淵に陥る可能性がある」。

次に普遍的価値を巡る論争です。政治改革にも絡みますが、中国の将来を考える上で非常に重要な論争だと思います。これも胡錦濤政権の第2期に表面化した論争の一つです。人類の普遍的価値はあるかどうか？ 私達の間では、あると思っている人が多いと思います。例えば人権、これは普遍的価値でしょうと考えます。私達はそういう教育も受けてきましたので。しかしこの頃から中国国内ではそんなものは無い、あれは西洋で生まれた西洋的価値に過ぎないのを、西洋人が普遍的価値と呼んで我々に押し付けようとしているのだ。そんなものを受け入れたら中国的価値が否定され、中国がヨーロッパのようになってしまう。それで良いのかという議論です。憲政とか市民社会などの概念を否定する考え方がその当時から勢力を増してきました。今やこの考え方が主流になっています。これは恐るべきことです。

それに対して実は共産党は、鄧小平氏以降、普遍的な価値を認めてきています。今日も公式には認める立場です。中国の憲法を見ますと書いてあります。しかし鄧小平氏に言わせると「皆さん、憲法に書いてある基本的人権を明日から中国が全て実現できるとは思わないでください。我々は発展途上国ですから少しずつ実現していくので、皆さんそれまで待ってください」。胡錦濤氏は2008年来日（福田政権当時）し、日中共同声明が出されましたが、その中で「日本と中国は共に手を携えて普遍的な価値を追求する」という表現を入れています。

また2011年1月、オバマ大統領との会談後の共同記者会見で、胡錦濤氏ははっきりと「人権に普遍性あり」と言っています。この記者会見の内容、新華社は写真入りで報道しましたが、胡錦濤氏の発言については一切報道しませんでした。

(4) 外交方針を巡る政策論争

「韜光養晦」—低姿勢で自分の能力は見せないで、協調的な外交をしていくべしと言う鄧小平氏の考え方、あの考え方は時代遅れだ、あれは弱い時の方針だ、今や中国は強くなった。国力が付いたので色んな場面で遠慮することなく、自己主張をして国益を実現していけば良いという考えが強くなって来ました。又中国は経済が発展するとともに、色々な権益を海外で持つようになりました。特に資源開発でアフリカ、中東、中央アジアで大きな投資をするようになりました。昨今起ったアルジェリア、リビアの問題では、中国の大量の労働者をいかに救出するかが問題になったりしています。中国の権益を誰が守ってくれるか、アメリカ？ ロシア？ 自分達でやるしかないではないか。その為にも軍拡をして、戦力の投射能力を高めて、自分達の事は自分達で守れるようにしなければならないという考え方です。

しかしこの考えの中には、中国は客観的に見て弱い国ではない、今や大国としてそれなりの責任を

果たしていくべきだという、健全な時代遅れ論もあります。ですが、中国には他の国を助ける必要も余裕もないと考える人がまだ多いと言わざるを得ません。

これに対して冷静な人達もいます。「韜光養晦」は依然として有効だ、鄧小平氏の協調外交ラインを捨てるべきではない。我々は実力を過信してはならない。まだまだ低姿勢で行った方が良い、協調的な外交、国際主義がこれまで奏功してきたではないか、これを何故見ようとならないのか。威勢のいい攻撃的な言説は百害あって一利なし、中国のイメージを貶めているだけではないか、と言う冷静な議論もあります。しかし最近「韜光養晦」は時代遅れだと言う考えが強まっています。

かなり大括りのまとめ方ですが 保守派・国粋主義者・強硬論者⇔改革派・国際主義者・穏健論者、という括りが出来ると思います。この間の争いが今日まで続いています、政策の決定に関わる人達だけではなく普通のインテリ、幹部達の間でも論争、意見の分岐が広がっています。中国の中が割れている、これは大事な認識だと考えます。

4. 対米政策－「新型大国関係」の提示と挫折

(1) 「新型大国関係」とは何か

中国は、中国とアメリカで「新型大国関係」を結びましようとして提案しました。これは何か、中国の説明によると要点は3つあります。

①衝突せず、対抗しない ②相互尊重 ③協力、ウインウイン

これだけ聞けばアメリカとしても文句の言いようがないですね。アメリカとしても覇権大国と新興大国との衝突は回避したい。これまでの世界史を振り返って見ても、新興大国が現れた時には、大体覇権国との間に戦争が起きていました。これを何とか今回は避けようとして中国もアメリカも本気で思っていると考えます。それからアメリカとしても中国との関係は安定させたい。中国から見ると対米関係が最も重要、アメリカは最大の潜在的脅威であり最大の経済パートナーですので、この関係を安定させたいと本気で思っていることは間違いないでしょう。もう一つ、習近平氏からするとアメリカと対等な関係にしたいという思いがあります。習氏が良く言う表現に「太平洋には米中両国を受け入れるだけの十分な空間がある」というのがあります。これの背景にある中国の諺は「一つの山に虎は二匹居られない」。しかし太平洋は山ではなく、こんなに広いのだから問題ないだろうと言うニュアンスです。しかし周りの国はどうなるのだろうかという感じもありますが。

これをアメリカ側から見るとどうなるか。オバマ政権は2009年に発足して、1年目は中国に対してとてもソフトな対応でした。グローバルパートナーとして中国がアメリカの仕事を手伝ってくれるのではないかと期待感がありました。例えば気候変動の問題、中東の問題、アフリカの開発の問題にしても、地球大のグローバルな問題を協力しながら解決して行きましよう、これが最初の基本姿勢でした。「新型大国関係」という言葉を受け入れていました。ところがその後大きな問題が幾つか出てきます。サイバー攻撃の問題、中国による東シナ海での防空識別区設定、南シナ海での米軍偵察活動妨害、人工島建設等。中国は「新型大国関係」の中に「核心的利益 (core interests) の相互尊重」という言葉を入れていました。アメリカは最初油断していました。核心的利益とは中国にとって台湾の話かチベット、新疆ウイグルの話程度と思込んできました。しかし中国は核心的利益の定義を拡張してきました。いまや南シナ海も核心的利益ですし、ある時中国の報道官が口を滑らせ尖閣も核心的利益と言ってしまったこともありました。その結果今やアメリカが「新型大国関係」と口にすることはありません。2013年中国が東シナ海に防空識別区を設定する直前に使ったのが最後だと思えます。今やアメリカはこれを受容せずとなっています。中国側から見ると「新型大国関係」は挫折です。但し中国側は公式にはこれを認めません。習近平氏がオバマ氏に会った後には新華社通信は「両国は新型大国関係」を推進することに同意したといつも報道しています。習近平氏のペットスローガンとしてやってきたので、看板は下ろせないのです。

(2) 「一帯一路」構想の提起、「アメリカ第一主義」から→「ユーラシア第一主義」へ

①「一帯一路」とは

代わりに出てきたのが「一帯一路」構想です。2014年から中国は外交の重点は「一帯一路」で

すと公式にも言うようになりしました。これは何かと申しますと、「一帯」＝シルクロード経済ベルト、「一路」＝21世紀海上シルクロードのことだと言っています。

この構想はどういう物か、実ははっきりしません。中国の言い方によれば「東アジア経済圏と欧州経済圏を継ぎ、その中間の「奥地国家」を発展させる計画だと説明しています。中国が勝手にやるのではなく、中間地帯の国々と政策協調をしながらやりますと言っています。最大のポイントは「施設の連結」です。インフラ建設をしながらヨーロッパとアジアを繋ぐ、例えば高速道路、高速鉄道、港湾施設等を造って両者を結ぶ。「貿易円滑化」をするためにソフト面（通関制度等）の協調も行う。「資金融通」、必要な資金は中国が中心になって、シルクロード基金（中国が100%出している基金）やAIIB（アジアインフラ投資銀行）を使って提供しましょう。また、文化交流等を通して人々の相互理解も深めましょう、と言う事が中国側の政策オプションの中には書かれていますが、大ざっぱな話で細かい処ははっきりしません。何故こういう事を言いだしたか、色々な理由があります。

(イ)国際的な戦略から—中国から東に出て行こうとすると海で他国とぶつかります。島を巡る問題、アメリカの存在等があり摩擦が多い。それでは方向を変えて西に行ってみようという「西漸論」が出て来ました。アメリカはアジア回帰政策、TPPをやろうとしている。これに対抗するためにユーラシアで新しい秩序の形成を目指そうと言う思惑もあったと思われます。

(ロ)経済的要因—中国経済の減速傾向から生産設備、建設能力も過剰になってきています。これを振り向ける外の需要を造りだす、これが大きな経済的要因です。

(ハ)政治的要因—「一帯一路」も習近平氏のペットプロジェクト化しており、これに拘わるプロジェクトという予算が付く、そうでないと中々予算が付かない。何もかも「一帯一路」絡みのプロジェクトだということにして、皆が予算の取り合いをしているという状況もあります。

②「一帯一路」への期待と懸念

海外の期待は大きいです。特にヨーロッパ。ヨーロッパは今日色々な問題で苦しんでいます、チャイナ・マネーへの期待は非常に大きいものがあります。今年の3月末イギリスが突然 AIIB への参加を決めましたら、他のヨーロッパ諸国も雪崩を打つように参加しました。オーストラリアも韓国も AIIB に参加しました。これに対してアメリカが懸念しているのは、中国の影響力がどんどん拡大することで、アメリカ中心の国際秩序に対する挑戦と一部では受け止めています。日本は今の所 AIIB に入っていません。きちんとガバナンスされるのか懸念が有るからです。中国国内ではこのイニシアティブに乗っかって自分の予算を増やそうと期待も大きいのですが、実は今年の夏までには AIIB に関する euphoria(ユーフォリア=幸福感)は既に萎んでいます。中国人は非常にプラグマティック、現実的です。中央アジアに新幹線を走らせても採算は採れない、中国人は儲からない事はやりません。

「一帯一路」は上手く行かないのではと言う話が昨年既に出ています。恐らく上手く行かないのではと思います。AIIBも融資を始めましたが、非常に慎重に取り組んでいます。上手く行った場合でも、中央アジアに進出していけば、ロシアとの地政学的な軋轢が生じる危険性も高まるという懸念も中国にはあります。

③「一帯一路」の今後

概念そのものが衰退する可能性ありと私は考えます。採算性をしっかり重視して取り組む。AIIBは国際ルールに乗っ取って運営されることになるだろうと考えます。そうでないと高い格付けがされなくなり、資金調達コストも上がらざるを得なくなります。プラグマティックな中国人はそんな事はやりません。AIIBの運営は、国際金融の世界的基準に合わせるしかなく、中国は既に色々と学習しています。国際規範を学習する良いプロセスになっているのではないかと思います。

5. 対日政策—2014年の歩み寄り

(1) 2014年中国側の歩み寄り

2010年漁船衝突事件、2012年尖閣諸島を購入する問題で日中がぶつかったことは記憶に新しいと思います。暫く日中は政治的にも緊張しましたが、2014年11月ほぼ同時期に政権のトップに就いた日中両首脳が第一回首脳会議を北京で開きました。仏頂面で握手をしている写真が新聞に

掲載されました。その半年後2015年4月ジャカルタで第二回首脳会議が開かれましたが、両首脳は非常に友好的なムードに変わっていました。如何してこの様になってきたのか。

(2) 中国側の態度変更の諸要因

中国側は日本が尖閣諸島を国有化してけしからんとこぶしを振り上げた状態でした。頑なに首脳会談を拒んでいました。首脳会談を開くためには、そこを何とか理由を付けて正当化する必要が中国側にはありました。日本は中国側に合わせて、第一回首脳会談の前に、外交当局の間で次の4点の意見の一致を見ました。(2014.11)その結果首脳会談への道が開けました。中国側の要求は二つ。一つは島を巡る領土紛争が有ことを日本側は認めなさい、もう一つは靖国神社参拝をしないと明言しなさい。日本側はいずれも飲めないので外交上の交渉を尽くし次のような文章が出来ました。

- a) 双方は、日中間の四つの基本文書の諸原則と精神を遵守し、日中の戦略的互惠関係を引き続き発展させていくことを確認した。
- b) 双方は、歴史を直視し未来に向かうという精神に従い、両国関係に影響する政治的困難を克服する事で若干の認識の一致をみた。(これは靖国問題を意識しています)
- c) 双方は、尖閣諸島等東シナ海の海域において近年緊張状態が生じている事について、異なる見解を有していると認識し、対話と協調を通じて情勢の悪化を防ぐと共に、危機管理メカニズムを構築し、不測の事態の発生を回避することで意見の一致を見た。(中国側からすると初めて尖閣諸島の名前が合意文書に出たことに意味がありました。日本側はしかし、島の帰属を巡って争いがあることは認めていないとの認識です。実質的には、後段の対話と協調を通じて以下の文言が両国にとって重要な内容となったと考えます)
- d) 双方は、様々な多国間・二国間のチャンネルを活用して、政治・外交・安保対話を徐々に再開し、政治的相互信頼関係の構築に努めることについて意見の一致をみた。

日本側は態度を変えてないのに、何故中国側は態度を変えたのか、歩み寄ってきたのかと言いますと、一番目は国際的な要因です。対米関係が先程述べたように行き詰まってきた。そのリバランスとして日本に歩み寄ってきたということが言えます。アメリカ第一主義からユーラシア第一主義に中国外交の重点がずれてきたことと関係があります。

二番目は軍事的な要因です。2014年5月、6月に軍用機のニアミスが立て続けに起きました。もし事故が発生しますと大変な事になりますので、万一事故が起きても危機が拡大しないようにそれを管理する約束をあらかじめしておかないといけない、その為の話し合いをするには雰囲気を変えないといけない。話し合いすら出来ない当時の状況でしたので、首脳会談によって政治的な雰囲気を改善したいと思ったという背景があります。

三番目は経済です。中国経済の減速が2014年には明らかになって来ました。一時期は日本の経済に頼る必要はもうない、世界から資金も技術も入って来る、日本と経済的な摩擦が起きても問題ないと考えられていましたが、そうではないことが分かってきました。特に革新的な技術、部品については日本に頼っていますし、多くの地方は日系企業の投資を重要視しています。他の国の企業と違い日系企業はなかなか撤退しない、税もきちんと払い、人も育ててくれる等評判が良い。日系企業の投資は重要ですが、14年1-9月の日系企業の投資額は前年比42.9%減でした。中国の高虎城商務部長は、14年9月、「政治が経済交流に悪影響を及ぼしているのは見たくない姿だ」という趣旨の発言をしています。政治的な関係を改善しないと経済にも響くという認識に達したのです。

四番目は政治的な要因(中国内政)です。習近平政権の権力基盤が強化されました。どうやって強化したか。①反腐敗キャンペーンを強力に推し進めてライバル達を次々と打倒していきました。これが利きました。②習近平氏は部門横断型組織を新設し、その長に就任することによって権力を一極集中しました。これが2014年当時は上手く機能していました。これが日中関係改善の必要条件でした。2012年の島を巡る大衝突以降、中国の公式メディアは猛烈な反日キャンペーンを打っていました。社会の雰囲気としては、日本に対して理解を示すのは政治的に不穏当(Politically incorrect)な事になっていました。対日関係改善に踏み出せるのは、批判を物ともしない強いリーダーだけ。習近平氏がこれを出来たのは権力基盤を固めたからでした。

(3) 本年の動向—中国内政の変調、経済減速の進行、常設仲裁裁判所裁定

ところが今年に入って習近平氏の権力掌握を巡って色々な問題が現れています。

①党内政治の現状

イ)「諸侯」(昔の日本の大名にあたる、現代でも地方指導者をこのように言います)の抵抗、これは以前から有りました。あれだけ広く、人口も多いので、地方に中央の言う事を聞かせるのは非常に難しいことでした。習近平氏のように強い権力を持つ人に対しては応諾するふりをしながらも、自国に帰ると中央に言われた通りの事はやりません。中国の表現に「上に政策あれば、下に対策あり」というのが有ります。政策がかなり捻じ曲げられてしまう面があります。中央が進める経済構造改革も諸侯の抵抗にあって難航しています。ゾンビ企業と言われるダメな国営企業を、地方政府は相変わらず抱えています。中央は整理しろと要求しますが出来ません。今年の計画では石炭産業は130万人、鉄鋼は50万人の労働者を再配置しなければならないと中央は考え、資金を用意して地方に要求しますが、地方はやれません。やれば社会が不安定化するからです。

ロ) 官僚の不作為。反腐敗撲滅が進み、効果がありましたので、官僚の労働意欲が著しく減退しました。少し仕事をするとか何か賄賂を貰っているのではないかと疑われ、能力のある官僚が辞めて行くケースも増えています。官僚が仕事をしないので、経済減速に拍車がかかるという現象があります。

ハ) 高層政治の綱引き——「核心」への忠誠なし? 3月4日に「忠誠なる共産党員」という署名で「習近平同志への辞任を要求する公開書簡」が新疆の公式ネットに発表されました。この様な書き込みは数時間で消されます。しかし誰かが保存していて海外にも流失しています。このような習近平氏に対するチャレンジが共産党内でも強く出てきています。来年、5年に1回の党大会が予定されています。ここで重要人事、重要政策が決定されますが、そこでの人事配置を巡って熾烈な権力闘争が、今から始まっています。以上は共産党の中での話です。

②党—社会関係の現状

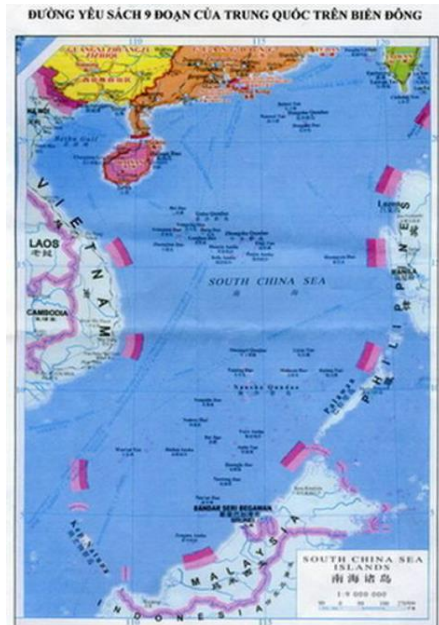
もう一つ重要な中国政治の軸は縦の軸です。共産党と一般社会、一般人との関係です。経済の減速とともに社会矛盾が増大しています。集団騒擾事件(立ち退きを巡って住民が立ち上がる等)、行政訴訟も増加しています。スト、労働者の抗議は激増しています(14年1,379件→15年2,774件→今年はもっと多くなっている)。習近平氏は言論統制を強化していますが、これに対する社会の不満が増大しています。PM2.5は有名になりましたが、環境汚染も深刻化しています。中国はこのところずっと移民熱が続いています。お金の有る人が外に出て行くのは、将来が不安だからです。共産党の今の体制がずっと続くとは思っていません。何時どういう形で変動が始まるのか、それが平和的な変革のプロセスなのか、皆自信がありません。それに加えて環境汚染の深刻化があり、子供を中国で育てたくない、家族を先に出して本人も後から出て行くと言うのが、金のある人の一つのパターンとなっています。

③経済減速と中国の対外関係

対外関係にこれがどう影響するかですが、当面は先ほどの対日関係のように、融和促進の方に進んでいます。経済交流をしっかりとやって、利益を得ようというのが勝っています。ただもっと社会が不安定化した時に習近平氏はナショナリズムを掻き立てる誘惑に駆られないだろうかという危惧があります。

④常設仲裁裁判所裁定

ハーグにある常設仲裁裁判所が2016.7.12に裁定を出しました。中国はまだ中華民国だった1947年、日本が撤退した後の南シナ海に11本の線を引きました。現在は9本あるので九段線と中国では言われています。台湾の地図にはまだ11本書いてあります。どうして中国の地図では9本になっているかというと、毛沢東氏がベトナムのホーチミン氏に配慮して2本を削ったとも言われています。どういう意味の線なのかは全くはつきりしません。



中国にも4つの違う説があり、統一見解は無いようです。ただ他の国との関係で中国が言っているのは「この線の内側については我々は歴史的な権利があり、管轄権を有している」ということです。しかし今回の裁定は、中国が主張する九段線には権利を主張する国際法上の根拠は無いと明言しました。それともう一つ日本にも影響が及ぶ問題ですが、南沙諸島には国連海洋法条約上の島は無い、岩のみと裁定は言いました。国際法上大きな違いがあります。島が在ればその周りの12海里の領海のみならず、200海里の排他的経済水域を設けることが出来ます。ところが岩であればこれは出来ません。12海里の領海だけです。もし同じ基準で考えると日本の沖ノ鳥島は島とは言えない事になります。中国、台湾とも沖ノ鳥島は島ではないと言っていますが、両国からすぐに訴えられることは無いと考えます。今回の裁定はこの点では衝撃的なポイントでした。中国がスカボロー礁でフィリピン漁民を排除したのは国際法違反、人工島の建設は国連海洋法条約上の環境保護義務違反と裁定しました。これに対して中国は仲裁に参加しておらず、判決の受入を拒否すると主張しています。

6. 日本の課題—どうする日中関係

(1) 総方針—日中関係の強靱な面を一層強化し、脆弱な面を抑制管理する

私は常に言っていますが、忘れてならないのは日中関係には両面有るということです。つつい脆弱な面にばかり目が向きますが、強靱な面が勿論あります。経済的な結びつきも当然ありますし、文化の面でも日中の間には色んな絆があります。そのことは欧米の人には良く見えない所です。中国や欧米の人に「私達は李白や杜甫の詩を知っています、中学校の国語の授業で習います」と説明します。中国人もびっくりしています。日本の博物館で「王羲之展」等が開かれますと沢山の人が訪れます。私達は中国の古典文化に対する親しみを持っています。中国側ではどうかといいますと、圧倒的にポップカルチャーです。アニメ、ゲーム、漫画等に人気があります。

リストアップしてみると、強靱性を有するのは経済、文化、非伝統的安全保障（軍事対策以外の海賊対策、エネルギー対策、麻薬対策、伝染病対策等）、脆弱性を孕むのは歴史、島、安全保障の諸領域になります。

(2) 力持みの海洋進出に反対—物理的圧力の下では妥協しないと断言し続ける。妥協しない姿勢を保ち続ける。

中国国内でも考えが割れています。もし日本が物理的圧力の下で妥協しますと、中国の中で凱歌を上げるのは強硬派、国粹主義派です。穏健派、国際派が更に周縁化します。これは中国にとっても良くない事だと私は考えます。力のバランスが急に変わると、中国側には冒険主義者がいますので危ない状態になります。私は同盟強化をやるしかないと思います。抑止力を備えないと中国はチャンスだと思えばやるという考え方が強くなっていますから。軍拡競争は双方とも望んでいません。早く話し合いをして共存の道を探るしかない。それをもっと真剣にやらなければならないと考えます。

(3) 経済や非伝統的安全保障問題で協力強化—競争、対抗から活用、協力へ

そして既に実行している協力をもっと強化するとともに、やっていること、結果を広く知らしめることが重要だと思います。今中国と言うと、報道のせいもありますが、腕まくりし始める人が多いですが、そうではなく我々の援助のお蔭もあり、中国はマクロ的には隆々と発展しています。これは我々の政策の成功でもあります。我々の発想としては一緒にやる、中国の力を活用して日本の国益を実現する、と切り替えることが非常に重要だと思います。今日本と中国の貿易額、どの位かご存知ですか？実は日中の貿易額 = 日米の貿易額 + 日EUの貿易額です。信じられないでしょう。今それだけ相互依存関係が出来ているのです。どちらかがおかしくなると、相手方もおかしくなるのです。その現実をしっかりと見ないと判断を間違えます。感情だけで動くといつてもない事になります。自分で自分の首を絞めることになります。それをよく理解する必要があります。

(4) 国際規範の共有を目指す—恐るべき認識ギャップ、情報ギャップを埋める

今中国は近代化の真ただ中にあります。日本も近代化する時に富国強兵を強調しました。このパラダイムに固執しているのが今の中国です。一刻も早くそこから抜け出て貰わなければいけません。国家主義を相対化させて貰わなければなりません。価値を多様化して貰うためにも知識交流、青少年

交流の強化は必須です。あまり日本で認識されていませんが、両国民の間での認識、情報ギャップは危機的な状況です。「日中関係についてどう思うか、相手に対してどう思うか、日中関係は悪くなったのか、原因は何か」。認識にもものすごい開きがあります。全く逆のことを考えています。日本では全部中国のせいだ、中国では全部日本のせいだと多くの人が思っています。非常に危険な状況です。何とかこのギャップを少しでも縮めないと危ない。戦争の可能性を日本人は殆ど考えませんが、中国の人は違います。日本がこんなに挑発してきているのだから我々はやらざるを得ない。日本人は「えー、そんな馬鹿な！」とびっくりします。それだけ情報ギャップが大きいのです。

ですから公論外交（public diplomacy）が重要です。相手に対して自分の考えている事、自分の気持ちをどうやって正確に相手に伝えるか、努力をしていかなければなりません。我々は対外発信も重要ですが、その時に常に歴史を忘れないことが重要です。戦争があった事、私達は加害者であること、これを忘れたら日本は国際社会で立つ瀬がありません。72年国交正常化の時に中国は戦争賠償を放棄しました。どういう思惑で放棄したかという問題はありますが、当時の日本人が大変助かったという事実は伝えて行くべきだと思います。中国にも教育上の問題は色々あります。よく中国人が「歴史を鑑にして未来に向かう」と言います。私はこの言い方には賛成です。ただ何時も言うのは、「日本ではもっと日中戦争について子供に教えるべき」、これは間違いのないです、でも中国では「もっと戦後70年の日中関係の歴史を教えるべき」です。「そうでないと私達の子供達は共に未来を作ることは出来ません」と話しています。

質疑応答

Q： 日本がこれから中国を相手にする場合、アメリカ、東南アジアとの友好関係はもとよりですが、インドとの友好関係を図るべきと思いますが、先生はいかがお思いでしょうか

A： 日本はどの国とも仲良くすべきですね。ただ中国と競争、対抗するうえで他の国と結んだ方が良くと言う発想は、私はほしくない方が良くと思います。多くの国にとって中国は最大の経済パートナーです。ですから中国を外交上孤立させるやり方は絶対に上手く行かないと思います。そういう基本的な問題があります。例えば先程の常設仲裁裁判所の裁定が出て、当然東南アジアの多くの国が中国を批判するだろうと思った人が多いと考えますが、それすらしていません、ベトナム、フィリピンは別にして。それは中国が怖く、遠慮していると言う面があるからです。私は法律等に関係する時は出来るだけ多くの国と連携し、中国に守るように働きかけることは大事な事と考えます。インドと連携するのは良いことですが、期待しすぎるとかえって逆効果になる面もあると思われまますので、違った対印アプローチをする方が、と思います。

Q： 情報ギャップの話ですが、危機的な状況だとの説明がありました。しかし非常に難しいのではと感じます。というのも国の体制が違うので、情報に関して相互の取り扱いとか、中でのコントロールがあるようなので。日本ではかなりオープンにされていますが、問題は中国内部でこちらの意向がどういう形で理解してもらえるのか、手段と言うか、少なくとも民間の部門で向こうが選択的に情報を収集して、発信していく傾向が非常に強いのではと思います。政治的な思惑を跳ねのけて交流しようと言うのはなかなか難しいのではと感じますが、今後どう捉えられているか教えてください。

A： 公式メディアは全く頼りませんね。例えば漁船衝突の事件の時の新華社の報道写真を見ても事実との違いが如実にでています。では公式メディアに頼らないでどうやって中国の人を対象に公論外交（public diplomacy）を行うのか、これは至難の業です。何とか様々な手段を考えてやるしかない。ミクロ的な交流をするしかありません。向こうに出かけて行って講義をするとか、私も中国の大学やシンクタンクで講義をすると、歓迎されて「もっと知りたい、そんな事実知らなかった、もっと有りませんか」と言う反応です。官邸も予算を付けて対外発信をしています。これまでの所、対象は欧米、東南アジア中心です。私は対中、対韓をもっとやるべきだと主張していますがなかなか採用されません。ただ、安倍一次内閣の時から何千人もの中国の若者を日本に呼んでいます。これはいい政策です。その際、ホームステイが効果的です。こういうミクロ的な活動も重要です。

Q： 先ほど賠償の話がありました。蒋介石政府が賠償を放棄した、これを中華人民共和国が受け

継いで賠償請求はしないとなっています、国際法上もこれは容認されている。その代わり8兆円ものODAを日本はやっています。8兆円も出しているのに領土侵犯がなされたりしている。私の考えでは中国との間は一步置いて付き合った方が良いのではと考えますが。また貿易の問題が出ましたが、額は確かに大きいですが、あまり利益は出てないのではと思います。

A： 好むと好まざるにかかわらず、中国との関わりは絶てません。グローバル化の世の中ですし、儲かる会社も儲からない会社もあります。それは夫々の会社が戦略を立ててやる事ですし、これからも経済が減速しているとは言え、今は6%台の成長ですが、これが5%、4%の成長になっても世界第2位の経済大国が成長するわけで、大変な市場です。この流れが絶たれることはあり得ないと思います。中華人民共和国は1949年以降、中華民国を認めていません。日本との間の条約等は全て無効だと言うのが中国の立場です。一番大事なことは事実を客観的に知ることですね。台湾との間に何が合ったか、72年に何が合ったか、その後の日本の対中協力援助の実態等全ての歴史的事実を客観的に知れば、夫々の考え方もまた変わってくるのではと思います。

高原明生（たかはら あきお）先生のプロフィール

東京大学大学院法学政治学研究科教授、東京大学公共政策大学院副院長

1981年 東京大学法学部卒、英国サセックス大学にて博士号取得。立教大学教授等を経て

2005年より現職。在中国日本大使館専門調査員、英国開発問題研究所理事、ハーバード大学訪問学者、アジア政経学会理事長、新日中友好21世紀委員会委員（日本側秘書長）、北京大学訪問学者、メルカトール中国研究所上級訪問学者などを歴任。東京財団上席研究員、日本国際問題研究所上席客員研究員、日本国際フォーラム上席研究員などを兼任。

1. 著書、編書

- ・The Politics of Wage Policy in Post-Revolutionary China, London and Basingstoke, The Macmillan Press, 1992.
 - ・『「中国」の時代』（共著）、三田出版社、1995年8月（共著者：小島朋之、高井潔司、阿部純一）。
 - ・『毛沢東、鄧小平そして江沢民』（共著）、東洋経済新報社、1999年（共著者：渡辺利夫、小島朋之、杜進）。
 - ・『平和・コミュニティ叢書1 東アジア安全保障の新展開』（共編書）、明石書店、2005年（共編者：五十嵐暁郎、佐々木寛）
 - ・『現代アジア研究1 越境』（共編書）、アジア政経学会監修、慶応義塾大学出版会、2008年（共編著者：田村慶子、佐藤幸人）。
 - ・『日中関係史1972-2012 I 政治』（共編書）、東京大学出版会、2012年（共編者：服部龍二）。
 - ・『「領土問題」の論じ方』（共著）、岩波書店、2013年（共著者：新崎盛暉、岡田充、東郷和彦、最上敏樹）。
 - ・『日中関係史』（共著）、有斐閣、2013年（共著者：国分良成、添谷芳秀、川島真）。
 - ・『シリーズ中国近現代史⑤ 開発主義の時代へ1972-2014』（共著）、岩波書店、2014年（共著者：前田宏子）。
 - ・『共同討議 日中関係なにが問題か』（共編）、岩波書店、2014年（共編者：菱田雅晴、村田雄二郎、毛里和子）。
 - ・『東大塾 社会人のための現代中国講義』（共編）、東京大学出版会、2014年（共編者：丸川知雄、伊藤亜聖）。
- 他 監修書、監訳書、論文多数